

2019年12月12日 全9頁

Indicators Update

2019年10月機械受注

4ヶ月連続の減少で2015年8月以来の低水準に

経済調査部
 研究員 小林 若葉
 シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 10月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲6.0%となり、コンセンサス（同+0.5%）を大幅に下回った。減少は4ヶ月連続であり、2015年8月以来の低水準まで落ち込んだ。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」へ引き下げた。製造業は同▲1.5%と3ヶ月連続で減少した。はん用・生産用機械や情報通信機械からの受注が減少に転じたことが寄与した。非製造業（船電除く）は同▲5.4%と2ヶ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業や農林漁業などからの受注が大幅に減少した。製造業、非製造業ともに減少基調であり、回復にはまだ時間がかかりそうだ。
- 外需は前月に大幅に減少した反動もあり、前月比+2.9%となった。産業機械、重電機等を中心に増加した。均してみると持ち直しつつあるものの、依然として2017年初めの低水準にある。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに減少すると予想する。製造業は世界経済の減速の影響を受けながらも、電気機械など一部の業種からの受注の回復が下支えすることで、減少ペースは徐々に緩やかになるとみられる。非製造業では、運輸業・郵便業の設備投資や小売業の消費増税前の軽減税率・キャッシュレス対応のための投資が一巡したことで、一進一退を続けながら、均せば横ばい圏で推移するだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需（船電を除く）	1.8	3.8	5.2	▲7.8	13.9	▲6.6	▲2.4	▲2.9	▲6.0
コンセンサス									0.5
DIRエコノミスト予想									0.3
製造業	3.5	▲11.4	16.3	▲7.4	▲1.7	5.4	▲1.0	▲5.2	▲1.5
非製造業（船電を除く）	▲0.8	13.4	1.2	▲9.0	30.5	▲15.6	▲8.0	2.6	▲5.4
外需	19.0	9.0	▲24.7	▲0.8	6.7	▲6.0	21.3	▲12.6	2.9

(注) コンセンサスはBloomberg。

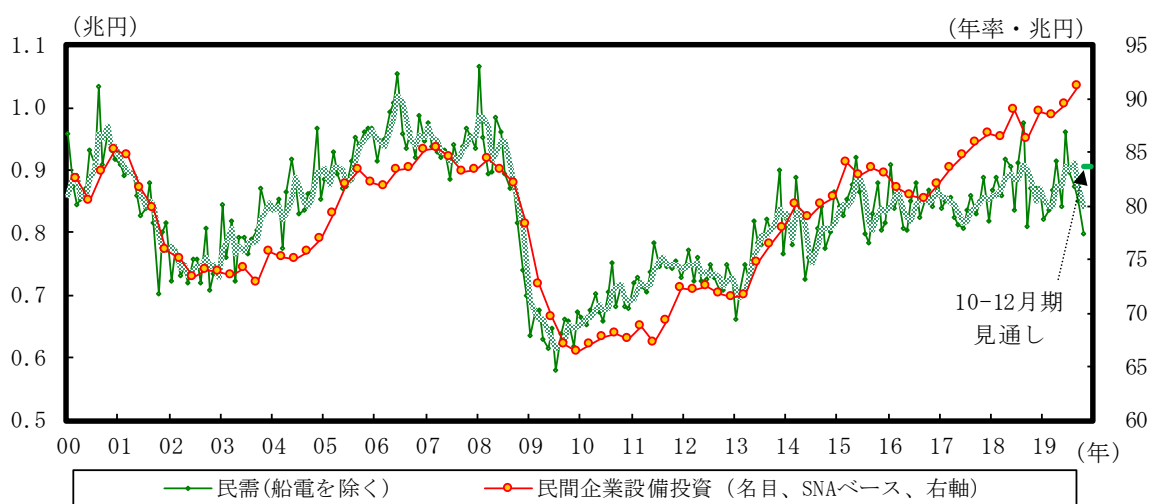
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【10月機械受注】民需は4ヶ月連続で減少し、2015年8月以来の低水準

10月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲6.0%となり、コンセンサス（同+0.5%）を大幅に下回った（**図表1**、**図表2**）。減少は4ヶ月連続であり、2015年8月以来の低水準まで落ち込んだ。内閣府は基調判断を2ヶ月連続で引き下げ、10月は「足踏みがみられる」とされた。製造業、非製造業ともに減少基調であり、回復にはまだ時間がかかりそうだ。

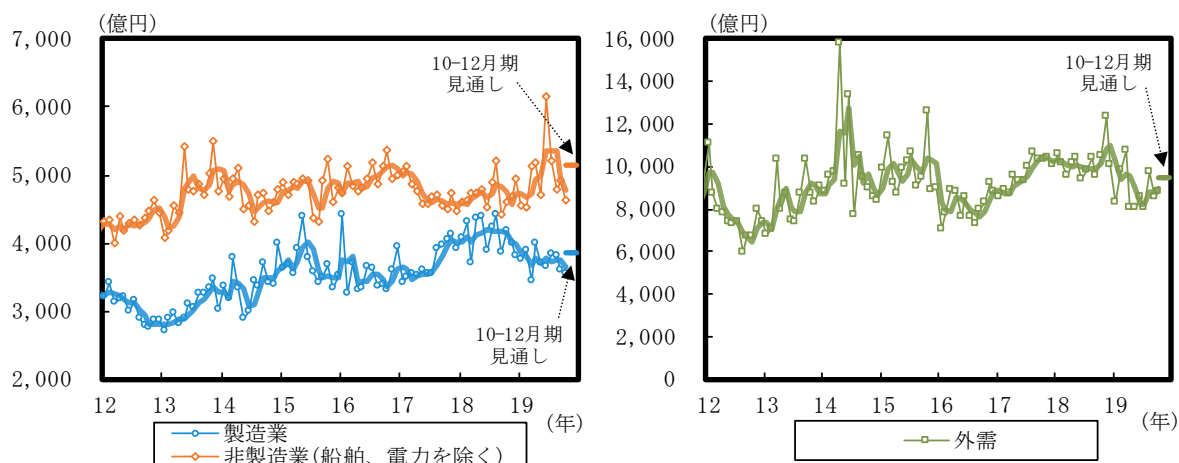
10-12月期の民需（同）の見通しは前期比+3.5%とプラスに転じることが見込まれているが、達成するには11月、12月にそれぞれ前月比で12.7%増加しなければならない。足元で弱い動きが見られる中で、見通し達成は厳しいだろう。

図表2：機械受注と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】3ヶ月連続で減少し、水準は一段と下がる

製造業は前月比▲1.5%と3ヶ月連続で減少した（図表3）。需要者別に見ると、17業種中8業種で減少した。このところ増加が続いていたはん用・生産用機械（同▲10.9%）や情報通信機械（同▲43.7%）からの受注が減少に転じたことが全体を押し下げた（p.9）。一方、その他輸送用機械（同+144.6%）や石油製品・石炭製品（同+154.1%）は大幅に増加した。機種別に見ると、産業機械の受注が大幅に減少した（図表4）。

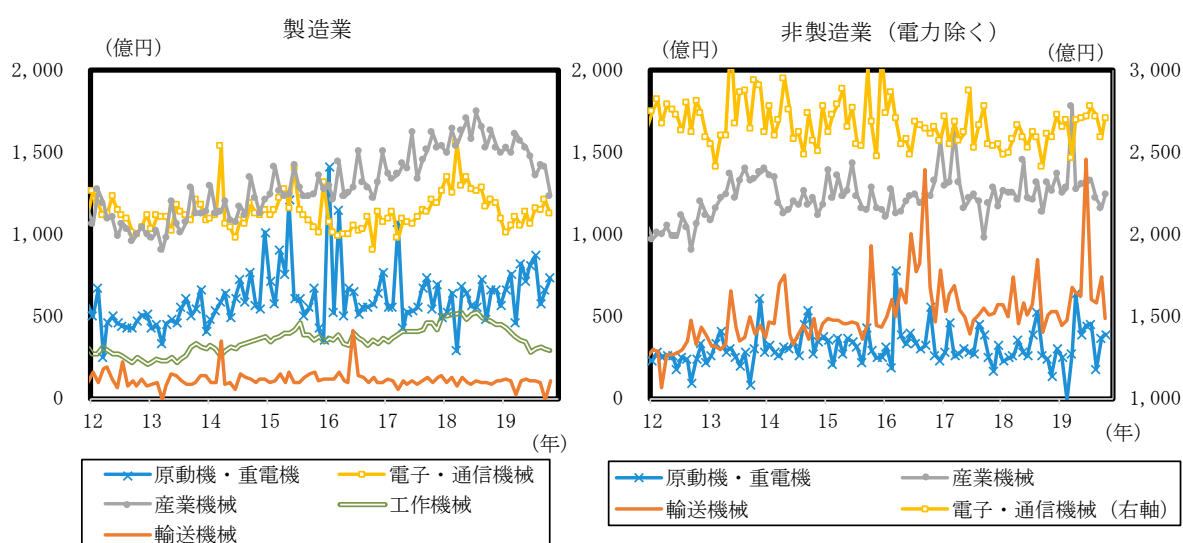
製造業の受注は、2019年初めから夏頃までは横ばい圏で推移していたが、このところ多くの業種で受注が減少基調にある。ただし、2018年に受注額が大きく減少していた電気機械は、2019年春頃に増加基調に転じており、はん用・生産用機械や自動車・同付属品からの受注も均してみると下げ止まりの兆しが見られる。

【非製造業】輸送機械の減少により、2ヶ月ぶり減少

非製造業（船電除く）は前月比▲5.4%と2ヶ月ぶりに減少した（図表3）。11業種中7業種で減少した。需要者別で見ると、運輸業・郵便業（同▲28.6%）や農林漁業（同▲29.5%）、情報サービス業（同▲13.8%）などからの受注が大幅に減少した（p.9）。機種別では、輸送機械の受注が減少した（図表4）。

非製造業（同）の受注は、運輸業・郵便業の投資や小売業の消費増税前の軽減税率・キャッシュレス対応のための投資などがけん引する形で2019年前半までは増加基調であったが、その受注が一巡したことで年後半は減少に転じている。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

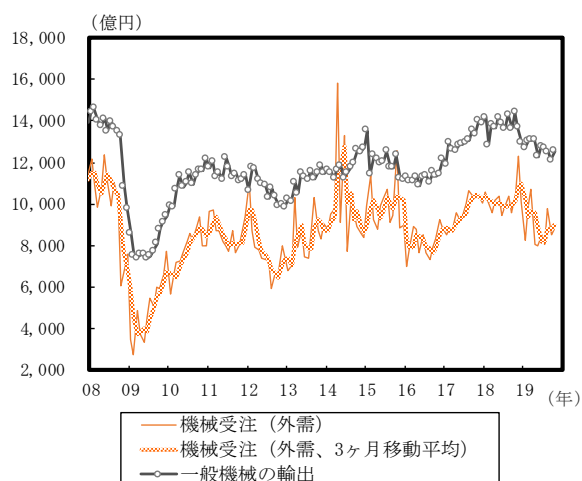
【外需】単月では増加も、水準は依然低い

外需は前月に大幅に減少した反動もあり、前月比+2.9%となった。産業機械、重電機等を中心に増加した。2件の大型受注があったものの、依然として2017年初めの低水準にある（図表5）。

日本工作機械工業会によると、10月の工作機械受注は外需が前月比+5.4%であった（図表6、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同+15.0%）、米国（同+21.5%）からの受注が増加した一方で、EUは（同▲14.2%）3ヶ月連続で減少した。

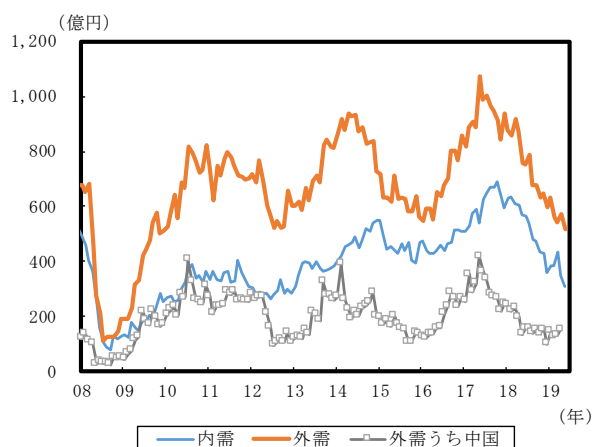
工作機械受注は11月分についても既に公表されているが、内需は前月比▲10.9%、外需が同▲10.2%とともに減少した。内外需ともに減少基調が続いており、それぞれ2013年、2010年以来的水準まで落ち込んだ。工作機械は様々な機械を加工・製造するのに必要であり、「マザーマシン」とも呼ばれる。その受注状況から見ると、設備投資の回復にはまだ先になりそうだ。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



【先行き】民需は緩やかに減少

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに減少すると予想する。

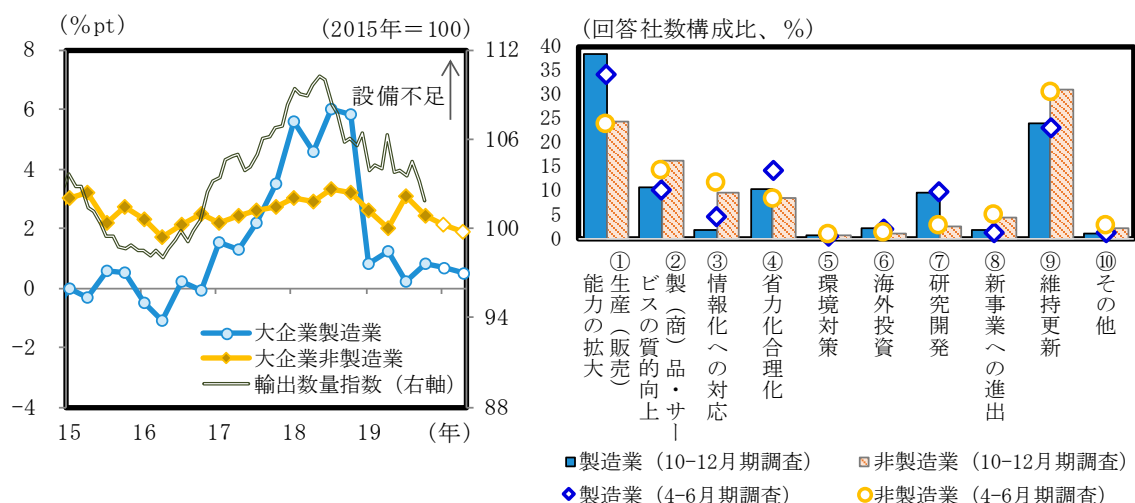
製造業は世界経済の減速の影響を受けながらも、電気機械など一部の業種の受注の回復が下支えすることで、減少ペースは徐々に緩やかになるとみられる。非製造業においては、運輸業・郵便業の設備投資や小売業の消費増税前の軽減税率・キャッシュレス対応のための投資が一巡したことで、一進一退を続けながら、均せば横ばい圏の推移が続くだろう。

また短期的には、2020年1月14日に主要なOSのサポートが終了することを見越したコンピュータ、サーバの買い替え需要が一服するとみられることは受注の下押し要因となるだろう。

加えて、一部の中小企業による消費増税前の駆け込み受注¹の反動減もあるとみられるが、影響は軽微だろう。機械設備の工事請負等は、引き渡し時点で消費税が計上されるため、9月までに引き渡し完了するには、早めに発注する必要がある。2019年3月末までに工事請負等の契約を締結すれば、引き渡しが10月以降であっても旧税率が適用される経過措置もあるが、いずれにしても、製造に数ヶ月かかる大型の機械設備の受注は既に反動減が生じているとみられる。

なお、内閣府・財務省の法人企業景気予測調査（10-12月期調査）の設備判断BSIでは、大企業のうち製造業は設備不足感が上昇し、非製造業は低下している（図表7）。ともに横ばい圏の推移であるが、先行きは設備不足感が緩和すると見込まれている。2019年度における設備投資のスタンスでは大企業のうち製造業では能力増強のための投資、非製造業は維持更新投資がそれぞれ重要度1位となっているが、設備投資の大幅な増加は見込めないだろう。

図表7：大企業の設備判断BSIと2019年度における設備投資のスタンス（重要度1位）



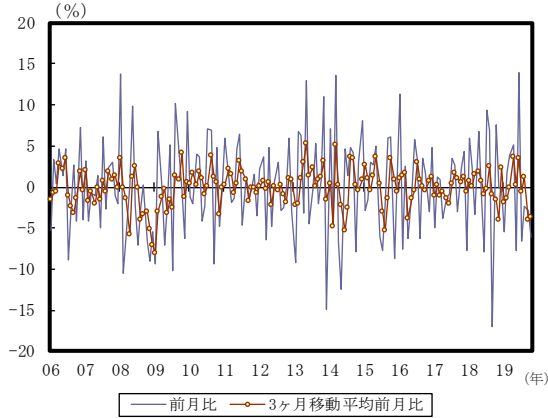
(注) 左図のBSIの直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。輸出数量指数は季節調整値。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

¹ 本来、売上にかかる消費税から設備投資を含む経費にかかった消費税を控除して納税するため、設備投資には実質的に消費税はかからず、消費増税前の駆け込みも見られないはずだ。しかし事務負担軽減のために簡易課税制度を利用する中小企業は、控除する消費税を実際の経費から算出するのではなく、売上にあらかじめ決められた「みなし仕入れ率」を乗じた額から消費税額を算出する。そのため、そういった企業は消費増税前より安いコストで設備投資を行う誘因がある。

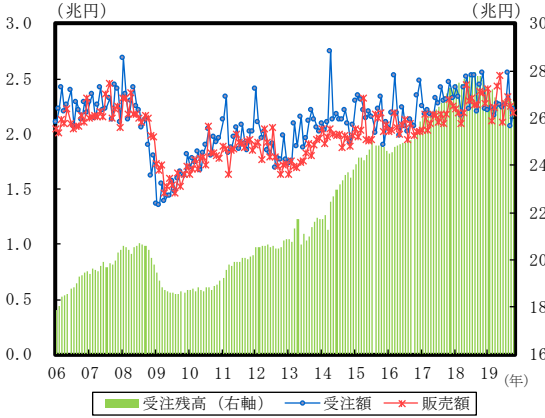
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

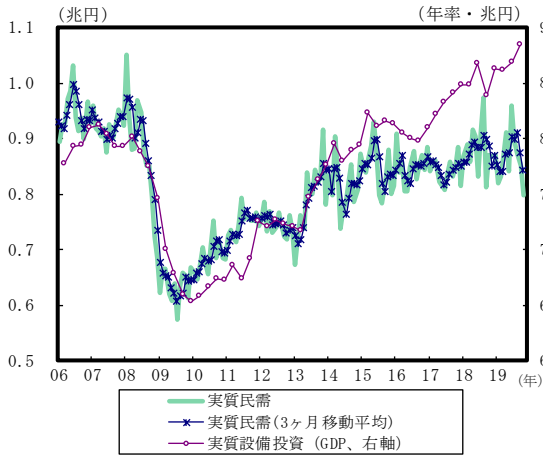


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

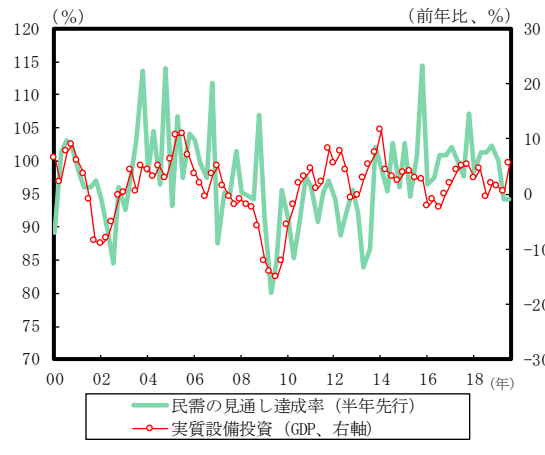


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

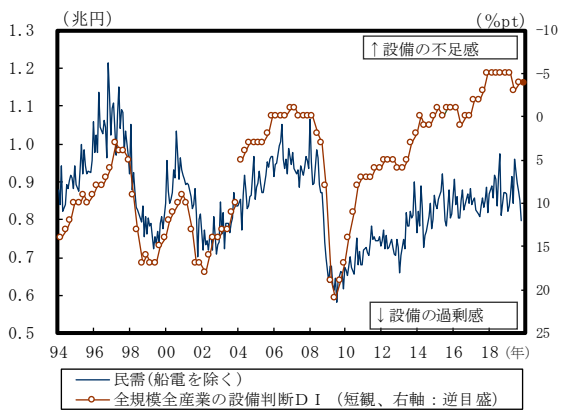


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

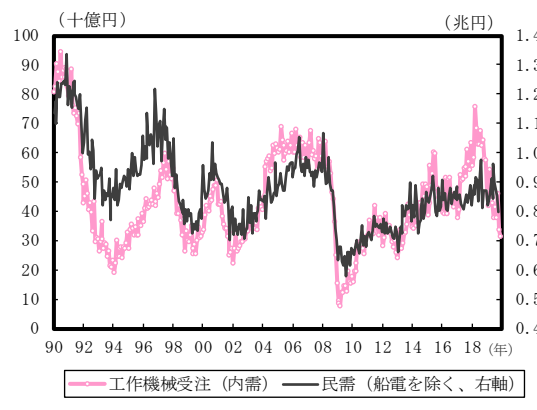


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



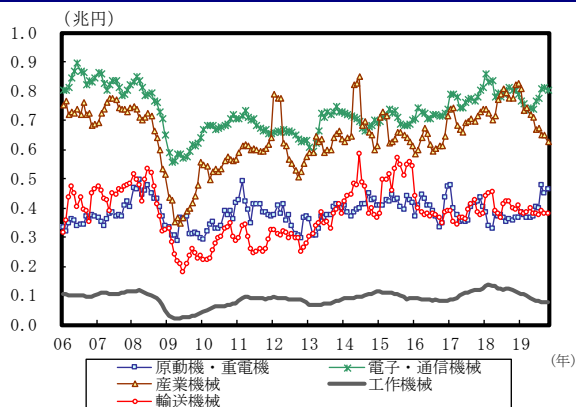
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



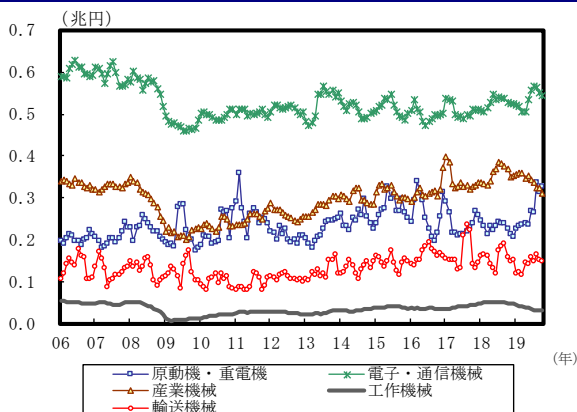
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

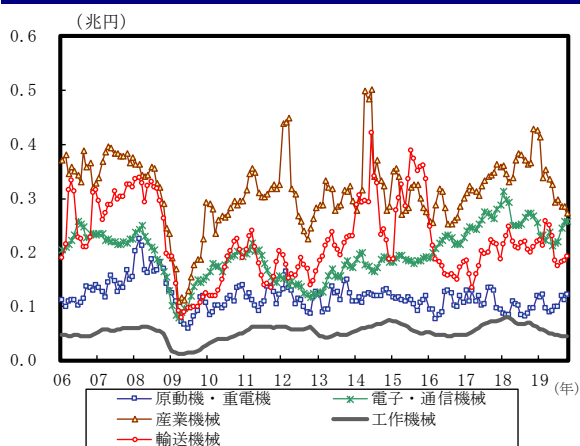


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

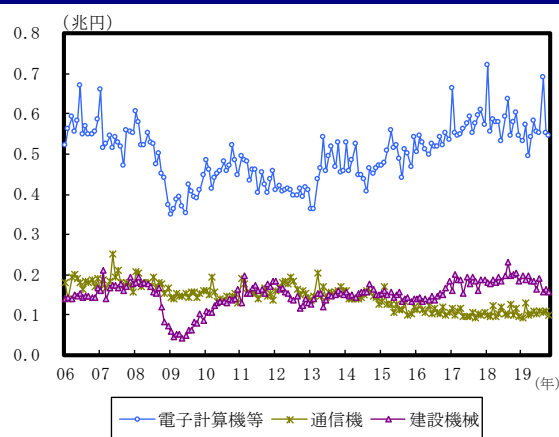


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

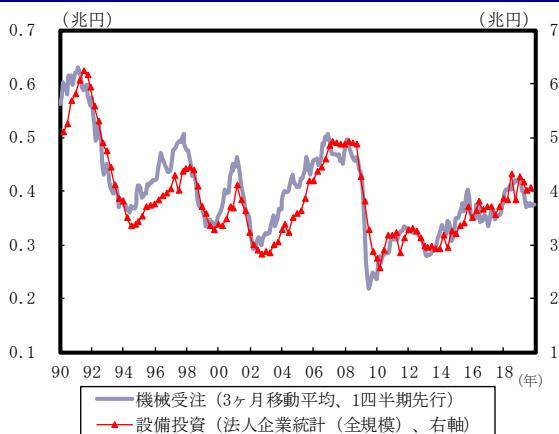


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

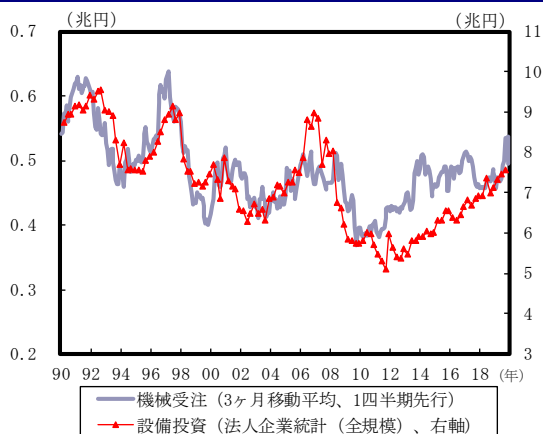


機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



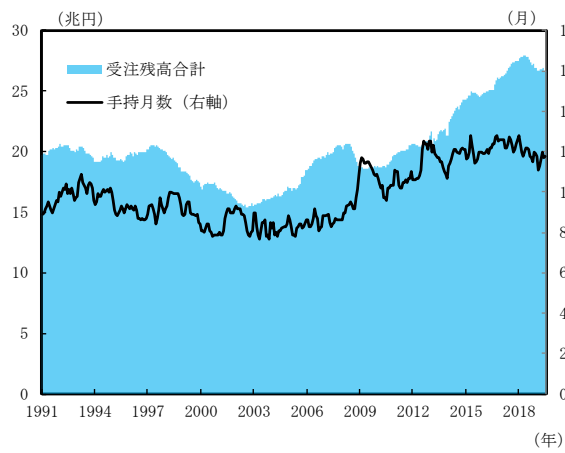
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

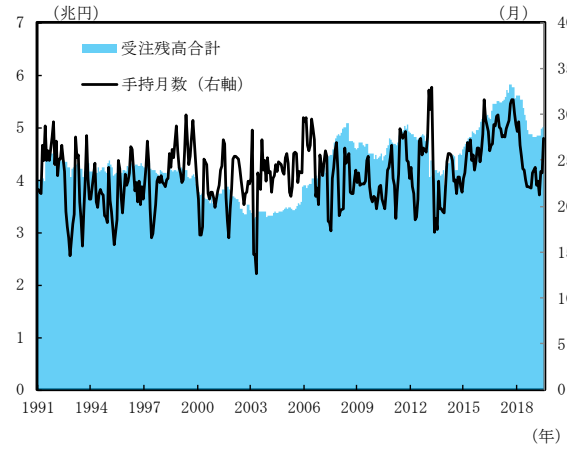


主要機種の受注残高と手持月数

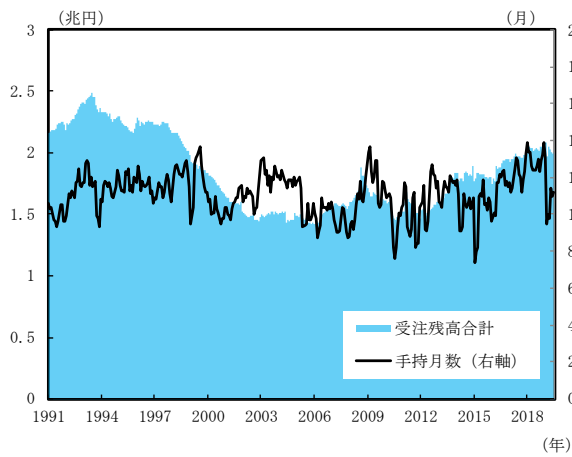
合計（船舶を除く）



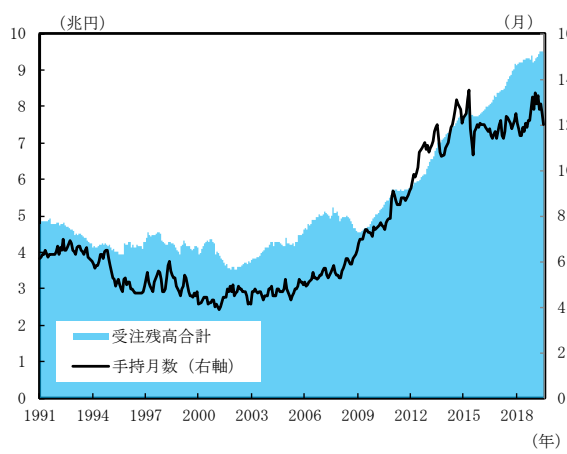
原動機



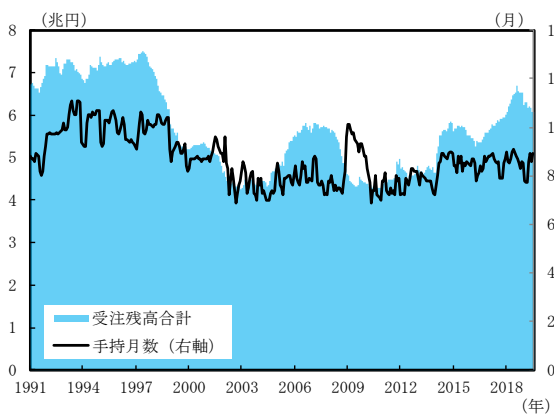
重電機



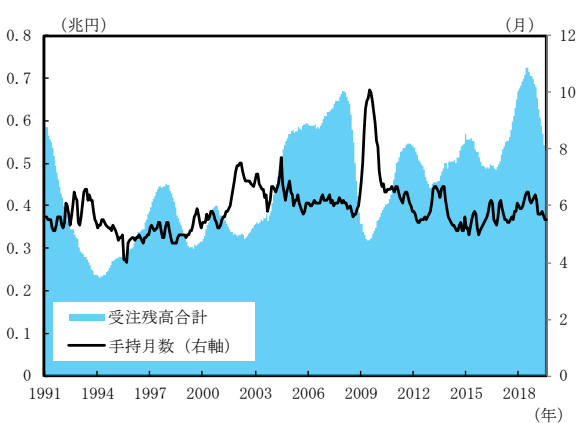
電子・通信機械



産業機械

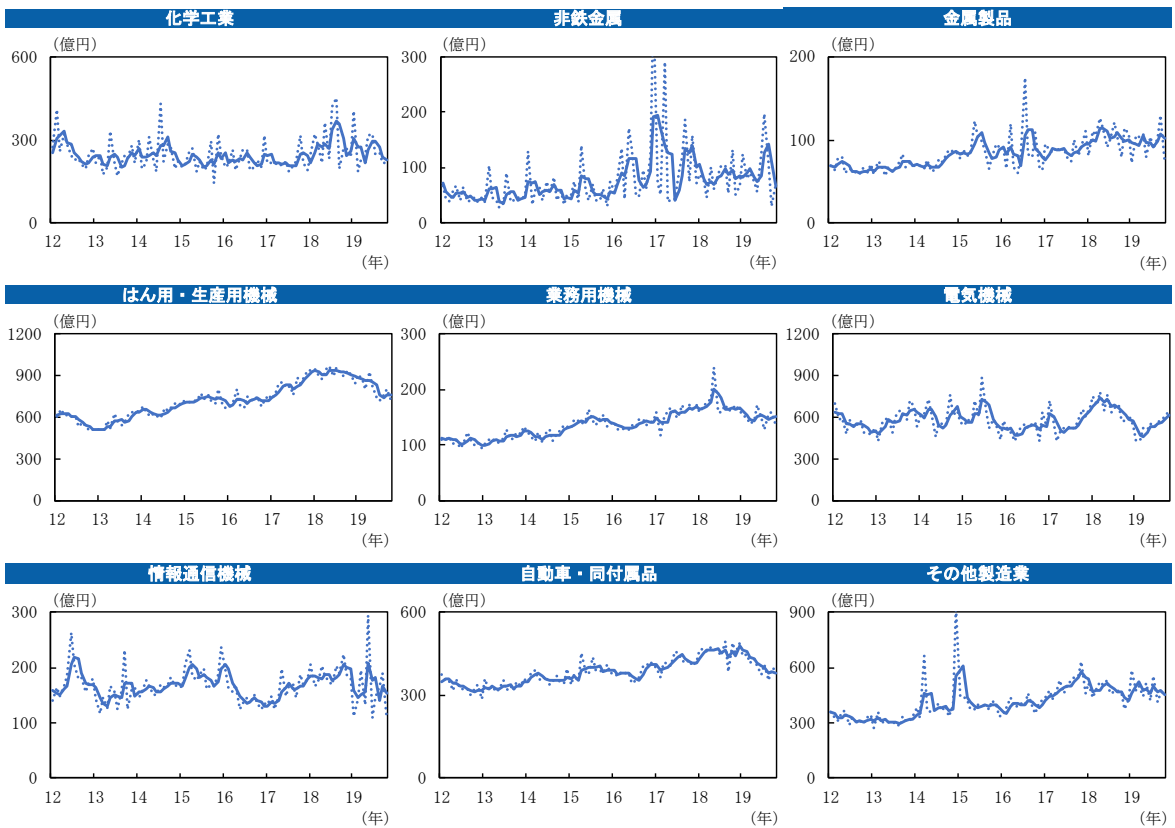


工作機械

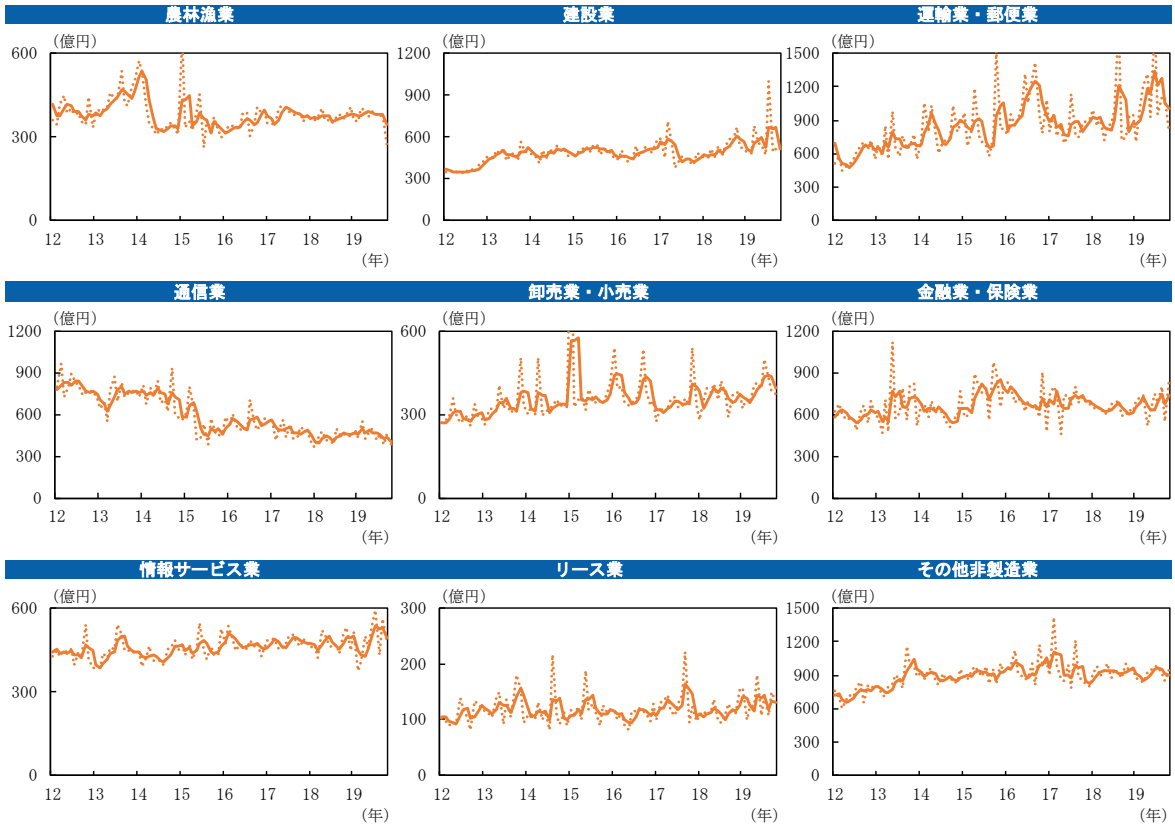


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成